

2010年度後期 知の市場(シラバス) 継続

科目No.	ST441	科目名	製品総合管理特論		副題	製品安全対策の基礎知識	
連携機関名	製品評価技術基盤機構	レベル	基礎	講義日時	火曜日 18:30~20:30	講義場所	早稲田大学西早稲田キャンパス
科目概要	近年、消費者が使用する製品の安全性が大きく注目を集めている。種々の製品事故が顕在化し、これを受けて、消費生活用製品安全法の2度にわたる改正が行われる等、製品安全政策の見直しが行われた。また、2009年9月1日には事故情報等を一元的に扱うため消費者庁が設立された。製品事故の現状と製品安全政策について具体的事例に基づき分析考察するとともに、今後の事故防止方策や政策のあり方について論じる。						

科目構成	No.	講義名	講義概要	講義日	教室	講師名	所属
製品事故の現状	1	製品事故の動向	製品評価技術基盤機構の事故情報収集調査結果を用い、製品事故動向を分析考察する。	9月28日	早稲田大学 西早稲田 キャンパス	長田 敏	製品評価技術基盤機構
	2	最近の注目事故、原因究明 I	最近の特徴的な事故と原因究明の具体的事例を通じて、近年の事故の現状を考える。	10月5日		篠崎健三	
	3	最近の注目事故、原因究明 II		10月12日		菅沼恵一	
製品事故の防止対策	4	誤使用事故防止 I (事業者の取り組み)	製品安全の原因で最も多い誤使用について、誤使用防止の観点から、作る側、使う側それぞれに事故を防止するために配慮すべきことはなにかを考える。	10月19日		久本誠一	
	5	誤使用事故防止 II (消費者の役割)		10月26日		鬼頭茂芳	
	6	高齢者、子供などの事故	事故にあう可能性の高い高齢者、子供などの配慮や事故の現状と事故防止について考える。	11月2日		酒井健一	
	7	リスクアセスメント	安全な製品を設計するためのリスクアセスメント手法の現状と今後の課題について考える。	11月9日			
	8	リコール	我が国におけるリコール・回収の現状を分析し、リコール制度、リコールのあり方などについて考える。	11月16日			
製品安全における法令・制度	9	消費者行政における、国、地方自治体、公的機関の役割	我が国の消費者行政(製品安全)の全体像及び政府(消費者庁等)、地方自治体、国民生活センター、製品評価技術基盤機構等の各セクションの役割を述べる。	11月30日			
	10	我が国の製品安全政策	我が国における安全規則(安全四法等)の現状、最近の法律改正について紹介する。	12月7日		長田 敏	
	11	海外における製品安全政策の状況	海外ではどのように製品安全が確保されているのかについて紹介する。	12月14日			
	12	認定・認証制度	国際ルールとしての認定認証制度とその内外の現状について概観するとともに、製品安全との係りについて論じる。	12月21日		木村 仁	
	13	紛争処理	我が国では1995年に製造物責任法が施行されている。これまでの民法と製造物責任法とのルールの違い。民法、製造物責任法、紛争外処理などについて説明する。	1月11日		長田 敏	
	14	化学物質管理政策	内外の化学物質管理政策の現状と今後の動向について概観するとともに、製品安全政策との類似点と相違点について考える。	1月18日		野口良行 長田 敏	
	15	今後の我が国の製品安全政策のあり方	何故、近年製品安全問題がクローズアップされているのかを分析し、今後の製品安全政策の課題や技術基準や公的機関のあり方を考えるとともに、階層的規格体系の考え方やあるべき規格体系について論じる。	1月25日		長田 敏	